



平成26年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月6日

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス

上場取引所 東

コード番号 6778 URL <http://www.artiza.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 床次 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 清水 政人

TEL 042-529-3494

四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第2四半期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第2四半期	1,319	279.9	308	—	328	—	296	—
25年7月期第2四半期	347	△53.1	△243	—	△190	—	△191	—

(注) 包括利益 26年7月期第2四半期 289百万円 (—%) 25年7月期第2四半期 △156百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第2四半期	36.87	36.86
25年7月期第2四半期	△23.75	—

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期第2四半期	3,774	3,385	89.6	420.53
25年7月期	3,358	3,092	92.1	384.55

(参考) 自己資本 26年7月期第2四半期 3,382百万円 25年7月期 3,092百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年7月期	—	0.00	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	25.6	400	166.7	424	157.0	375	162.2	46.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期2Q	9,562,000 株	25年7月期	9,562,000 株
② 期末自己株式数	26年7月期2Q	1,519,300 株	25年7月期	1,519,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年7月期2Q	8,042,700 株	25年7月期2Q	8,042,700 株

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、スマートフォン等多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の更なる高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が本格化しております。一方で通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、国内端末メーカーの事業撤退等もあり、今後も通信事業者及び通信機器メーカーの競合状況は一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。スマートフォン等の普及によるネットワークトラフィックの増加により、ネットワークの負荷低減に向けた投資も行われており、ネットワークの更なる高速化・大容量化が求められております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発及び設備投資は選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) LTE-Advancedに対応する製品の開発及び販売
- (ii) LTEに対応する製品の開発及び販売
- (iii) LTEに対応する商材開拓及び販売
- (iv) 中国、韓国、欧州、中東、北米等の海外市場におけるLTE対応製品の市場開拓及び販売
- (v) WiMAXに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (vi) 第3世代移動体通信対応製品販売
- (vii) 次世代ネットワークに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (viii) 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 1,155,957千円 (前年同期比334.2%増)

当セグメントの売上高は、1,155,957千円となりました。LTE-Advancedの研究開発投資が本格化したことにより、従来からのLTE対応製品の売上に加え、LTE-Advancedに対応するテストソリューションの売上が増加いたしました。WiMAX対応製品の売上也増加した結果、前年同期比で大幅な売上増となりました。

(IPネットワークソリューション) 163,787千円 (前年同期比101.8%増)

当セグメントの売上高は、163,787千円となりました。イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービステスタ」の販売が前年同期比で増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高1,319,744千円 (前年同期比279.9%増)、営業利益308,282千円 (前年同期は243,102千円の営業損失)、経常利益328,898千円 (前年同期は190,085千円の経常損失) となり、四半期純利益296,555千円 (前年同期は191,046千円の四半期純損失) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,118,393千円であり、前連結会計年度末に比べ243,810千円増加いたしました。主な内訳は、売掛金が761,289千円増加し、現金及び預金が657,679千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は655,703千円であり、前連結会計年度末に比べ171,632千円増加いたしました。投資その他の資産が156,436千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は372,289千円であり、前連結会計年度末に比べ124,775千円増加いたしました。買掛金が42,044千円、未払法人税等が36,758千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,385,473千円であり、前連結会計年度末に比べ292,654千円増加いたしました。利益剰余金が296,555千円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による支出268,344千円、投資活動による支出393,349千円、財務活動による支出472千円により、資金残高は1,246,548千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益328,898千円に対し、減価償却費31,732千円、たな卸資産の減少額51,167千円、仕入債務の増加額42,044千円があったものの、売上債権の増加額761,289千円があった結果、営業活動によって減少した資金は268,344千円（前年同期は257,310千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出410,426千円に対し、投資有価証券の償還による収入142,509千円があった結果、投資活動によって減少した資金は393,349千円（前年同期は232,337千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出472千円があり、その結果、財務活動によって減少した資金は472千円（前年同期は474千円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月期の業績予想につきましては、平成26年3月3日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成25年12月5日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年3月3日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成23年7月期、前連結会計年度（平成25年7月期）において、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。こうした状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、財務面に支障はないものとして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至っておりませんでした。

一方、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益を計上しておりますが、重要事象等の存在を完全に解消するには至っておりません。当該事象を解消するため、前連結会計年度に引き続き収益構造の改善、更なる業績の向上を図ってまいります。資金につきましても、当第2四半期連結会計期間末時点での現金及び預金の残高は、1,246,548千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,228	1,246,548
売掛金	457,193	1,218,483
有価証券	—	199,350
商品及び製品	362,284	281,530
仕掛品	440	21,827
原材料及び貯蔵品	105,749	93,772
その他	44,687	56,881
流動資産合計	2,874,582	3,118,393
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,554	7,858
車両運搬具（純額）	2,987	2,439
工具、器具及び備品（純額）	97,229	114,395
有形固定資産合計	108,771	124,692
無形固定資産		
投資その他の資産	21,998	21,272
投資有価証券	319,514	476,265
その他	33,787	33,472
投資その他の資産合計	353,301	509,738
固定資産合計	484,071	655,703
資産合計	3,358,654	3,774,097
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,073	229,118
未払法人税等	—	36,758
賞与引当金	21,157	21,505
その他	39,282	84,907
流動負債合計	247,513	372,289
固定負債		
資産除去債務	11,440	11,503
その他	6,881	4,831
固定負債合計	18,322	16,335
負債合計	265,835	388,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,500,547	1,500,547
利益剰余金	755,636	1,052,192
自己株式	△515,124	△515,124
株主資本合計	3,100,410	3,396,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,379	△25,456
為替換算調整勘定	6,787	10,671
その他の包括利益累計額合計	△7,591	△14,784
新株予約権	—	3,292
純資産合計	3,092,818	3,385,473
負債純資産合計	3,358,654	3,774,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	347,413	1,319,744
売上原価	173,923	589,732
売上総利益	173,490	730,012
販売費及び一般管理費	416,593	421,729
営業利益又は営業損失(△)	△243,102	308,282
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,691	17,456
為替差益	32,816	2,209
その他	1,707	1,423
営業外収益合計	54,214	21,089
営業外費用		
支払利息	31	24
消費税差額	1,094	448
その他	71	—
営業外費用合計	1,197	473
経常利益又は経常損失(△)	△190,085	328,898
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△190,085	328,898
法人税、住民税及び事業税	1,150	32,500
法人税等調整額	△188	△156
法人税等合計	961	32,343
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△191,046	296,555
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△191,046	296,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△191,046	296,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,899	△11,077
為替換算調整勘定	3,335	3,883
その他の包括利益合計	34,235	△7,193
四半期包括利益	△156,811	289,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,811	289,362
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△190,085	328,898
減価償却費	31,789	31,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	579	348
受取利息及び受取配当金	△19,691	△17,456
支払利息	31	24
売上債権の増減額(△は増加)	640,528	△761,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,527	51,167
仕入債務の増減額(△は減少)	25,698	42,044
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,819	31,411
未収消費税等の増減額(△は増加)	△19,179	34,863
その他	△94,071	△23,777
小計	240,254	△282,033
利息及び配当金の受取額	19,358	13,999
利息の支払額	△31	△24
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,271	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,310	△268,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△98,992
有形固定資産の取得による支出	△3,147	△22,895
無形固定資産の取得による支出	△7,012	△3,108
投資有価証券の取得による支出	△417,945	△410,426
投資有価証券の償還による収入	196,946	142,509
その他	△1,179	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,337	△393,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△464	△472
配当金の支払額	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△472
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,749	4,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,248	△657,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,917	1,904,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,810,165	1,246,548

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	266,254	81,159	347,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	266,254	81,159	347,413
セグメント利益又は損失(△)	△272,031	28,928	△243,102

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	1,155,957	163,787	1,319,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,155,957	163,787	1,319,744
セグメント利益	270,754	37,528	308,282

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。